

The background of the entire page is a photograph of a lush green forested hillside. In the foreground, a paved road with a white guardrail curves through the scene. A large, dark rock formation is visible on the right side of the road. The sky is a clear, bright blue. The text is overlaid on the upper portion of the image.

薬物を使用することがある人の ヘルスプロモーションを実現するための 包括的支援に関する研究

厚生労働科学研究費補助金(エイズ対策政策研究事業)

令和7年度 総括・分担研究報告書

令和8(2026)年3月31日

研究代表者 生島 嗣

地域におけるHIV陽性者等支援のためのウェブサイト
<https://www.chiiki-shien.jp/>

薬物を使用することがある人の ヘルスプロモーションを実現するための 包括的支援に関する研究

令和7年度 統括・分担研究報告書 (25HB0701)

令和8(2026)年3月31日

もくじ

令和7年度 統括研究報告書 …… 3
研究代表者：生島 嗣

(1) 薬物使用者の支援ニーズに関する全国調査 …… 11
研究分担者：三輪 岳史

(2) 薬物使用者の健康支援に必要な支援ツールと資源の検討 …… 19
研究分担者：大木 幸子

(3) オンライン依存症自助グループ「アディクション・ぽーと」の運営と評価 …… 25
研究分担者：保坂 嘉成

(4) 薬物使用・HIV 支援における地域連携の明確化 …… 29
研究分担者：新田 慎一郎

(5) 薬物を使用する HIV 陽性者への医療提供の連続性に関する実態調査 …… 33
— 逮捕前・勾留中・出所後を通じた切れ目のない支援に着目して —
分担研究者：生島 嗣

(6) 商業空間における健康啓発活動の検討 …… 37
— 薬物使用・身体・親密性・文化的実践の交差に注目して —
研究分担者：大島 岳(明治大学)

(7) アジアのハームリダクション事例 …… 55
研究分担者：徐 淑子

薬物を使用することがある人の ヘルスプロモーションを実現するための 包括的支援に関する研究

令和7年度 統括研究報告書 (25HB0701)

令和8(2026)年3月31日

研究代表者：生島 嗣(特定非営利活動法人ぶれいす東京 代表)

研究分担者：三輪 岳史(特定非営利活動法人ぶれいす東京)

大木 幸子(杏林大学保健学部 教授)

保坂 嘉成(西武文理大学看護学部 助教)

新田 慎一郎(国立精神・神経医療研究センター／特定非営利活動法人ぶれいす東京)

大島 岳(明治大学情報コミュニケーション学部 助教)

徐 淑子(新潟県立看護大学人間環境科学領域 准教授)

研究要旨

日本の薬物施策は懲罰的取り締まりを基本としており、ハームリダクションの視点に立った支援体制は十分に整備されていない。本研究は、薬物使用と HIV が交差する領域において、当事者のヘルスプロモーションを実現するための包括的支援のあり方を、ミクロ・メゾ・マクロの各水準から多角的に検討することを目的とした。

個人レベルの分析では、日本在住 MSM における薬物使用の実態と依存重症度を把握し、使用薬物の種類や使用動機によって支援ニーズが大きく異なることを明らかにした。特に覚せい剤使用者や心理的要因を背景とした使用者には、医療的対応のみならず社会心理的支援を含む包括的介入が求められることが示された。

支援構造レベルでは、薬物依存を有する HIV 陽性者が二重のスティグマと社会的孤立を抱えながら生活している実態が浮かび上がった。一方で、ピアサポートが非審判的な語りの場を確保し、当事者のレジリエンスと支援資源への接続を促す重要な機能を担っていることも確認された。既存の医療・福祉サービスへのアクセスには匿名性への不安や地域格差が障壁となっており、感染症・精神科・司法・公衆衛生にまたがる学際的・横断的連携の必要性が改めて示された。

社会・文化レベルでは、国内文献検討およびアジア太平洋地域の国際調査を通じて、ハームリダクションが単独の施策ではなく当事者中心の統合的支援枠組みとして展開されるべきであることが確認された。さらに、医療機関や支援団体の外側に広がるゲイバー・クラブ・大規模クィアイイベントなどの商業空間において、ケアが空間に自然に埋め込まれた「内在的ハームリダクション」の可能性が示唆された。日本ではこうした実践が未発達であり、「ニーズは存在するが、それを安全に表せる場と言葉が欠けている」という構造的課題が

浮かび上がった。

以上の知見は、日本における薬物使用者支援が、個人の行動変容を促すアプローチにとどまらず、スティグマの解消、コミュニティ主導型実践の育成、そして商業空間を含む多様な生活世界へのハームリダクションの実装へと、政策的に転換されるべき段階にあることを示唆している。

A 研究目的

これまでの当研究グループの取り組みについて、紹介しておく。日本の薬物施策は懲罰的取り締まりを基本としているが、林ら(Hayashi et al.2023)によれば、ラッシュ・5-MEO などへの規制強化により入手困難になった際、HIV 陽性者の一定割合は薬物使用を中止せず、より違法性の高い覚醒へ移行していたことが示されている。厳罰化が必ずしも使用抑止につながらない実態を踏まえ、支援の概念的枠組みとしてハームリダクションが有効と考えられる。UNAIDS の定義によれば、ハームリダクションとは薬物使用の中止を前提条件とせず、使用に伴う健康・社会・法律上の悪影響を最小化することを目的とした、非審判的・エビデンスに基づく公衆衛生的アプローチである(UNAIDS, 2019)。また、医療者側にも、どのように違法薬物使用者と向き合うかという戸惑いが指摘されているが、樽井(2018)によれば、医療者には麻薬・大麻以外の薬物について通知義務はなく、守秘義務と診療義務を優先できると解釈されている。

MSM (Men who have sex with men)は一般集団に比べて薬物使用の傾向が高く、薬物使用に関連する因子については国内外の研究で明らかになりつつある。しかし、薬物使用者の支援ニーズや、地域支援体制、効果的な介入方法や政策といった社会環境に関する知見は十分に蓄積されていない。そこで本研究では、7つの研究を実施し、薬物使用者のヘルスプロモーションを実現することを目指す。

①ニーズに関する全国調査(研究者：三輪岳史)

次年度に実施予定の量的調査の設問内容を精緻化することを目的として、国内既存データを用いた二次分析を行い、日本在住 MSM における薬物使用の実態、依存の重症度、及び関連する要因を整理し、次年度実施予定の調査票作成の基盤を構築した。

②薬物使用者の健康支援に必要な支援ツールと資源の検討(研究者：大木幸子)

3年の研究期間をとおして、薬物使用経験のある HIV 陽性の者の包括的な健康への支援方策を検討するために、薬物使用に関する幅広い状況を対象として、薬物使用にあたってより健康で安全に生活するために有効であった、あるいは使用障害から回復に至る過程で有効であった、または必要とした支援ツールを、当事者の経験から明らかにすることを目的としている。初年度は、国内において「ハームリダクション」がどのように取り上げられてきたかを文献的に検討することを目的とした。

③オンライン依存症自助グループ『アディクション・ぽーと』の運営と評価(研究者：保坂嘉成)

薬物依存を有する HIV 陽性者の生きづらさの内容と構造を明らかにし、ピアサポートで用いる支援の視点を抽出する。

④薬物使用・HIV 支援における地域連携の明確化(新田慎一郎)

薬物使用・HIV 支援における地域連携の明確化することを目的に、HIV 感染リスクの高い MSM のグループでの参加型「ワークショップ(グループワーク)」を通して、アンメットニーズを明らかにする。

⑤刑事施設に収容されている HIV 陽性者への医療提供の実態調査と支援の検討(研究者：生島嗣)

エイズ拠点病院、および HIV 診療所と警察署、刑務所などの刑事施設にて拘束される人たちへの医療提供役割として、どのような接点や課題、事例が存在するのかを調査した。

⑥商業空間における健康啓発活動の検討(研究者：大島岳)

本研究は、医療機関や支援団体の外側に広がる商業空間や文化的実践の場に注目し、薬物使用・身体・親

密性・コミュニティの関係が交差する生活世界の中で健康行動がどのように形成されているのかを質的研究の視点から検討するものである。特に、医療制度や支援団体の外側に位置する文化的・商業的空間において健康啓発やハームリダクションがどのように成立するのかを検討し、厚生労働行政における今後の支援政策への実証的な根拠を提供することを本研究の中心的課題とする。

⑦アジアのハームリダクション事例収集

(研究者：徐淑子)

薬物使用と関連する HIV 予防・啓発活動について、国内外の最新実践例を収集・分析、特にアジア地域を中心とした諸外国における先進的实践や地域特性に応じた取り組みに着目し、日本では十分に共有されていない実践知の収集を行う。

B 研究方法

①第2回 LASH 調査データを用い、薬物使用経験、薬物依存の重症度および関連因子について分析を行った。依存の重症度は DAST-20 を用いて評価し、DAST-20 スコアを従属変数とした。独立変数には、過去 12 か月以内に使用した薬物の種類、薬物使用の動機を設定し、ロジスティック回帰分析により依存の重症度と関連する因子を探索した。

②web 版医学中央雑誌を用いて、2025 年までのハームリダクション関連文献を調べた。次に検索された文献の内容を検討し、物質使用や行動嗜癖などの嗜癖問題に関連する文献を絞り、年次的な報告の動向を検討した。

③LGBTQ コミュニティ向けのオンラインプラットフォームおよび NPO 法人ぶれいす東京の協力を得て Web を通じてリクルートし、文書同意が得られた 6 名を対象とした(2025 年 5～8 月)。半構造化面接を逐語化し、質的内容分析でコード化しカテゴリー化した。

④ワークショップ(グループワーク+専門家セミナー)を行う。その後、HIV 感染リスクの高い MSM

のうち薬物使用経験がある 25 名の参加者から、薬物使用／薬物依存症に関する支援サービスの利用経験と、当事者にとって必要とされる支援ニーズのうち地域社会におけるアンメットニーズについて意見を集約した。

⑤ HIV 診療拠点病院 395 施設を対象に、薬物使用する HIV 陽性患者への対応状況および刑事施設収容中の患者への医療提供の実態把握を目的とした Web 質問票調査を実施した。医師・コメディカル各 1 名を回答対象とし、施設コードで連結管理した。調査項目は、スティグマ尺度・院内プロトコル・外部機関との連携・ハームリダクションの認知と実践・出所患者への対応など共通項目に加え、医師には刑事施設との医療連携や法的・倫理的葛藤、コメディカルには地域移行支援や多職種連携の実態を職種別に調査した。質問票はエイズ拠点病院スタッフや法務省職員へのヒアリングを経て作成された。当初の調査期間(2026 年 3 月)は回収率低迷のため 4 月末まで延長した。

⑥本年度はマルチサイト民族誌的アプローチにより、① APCS 2025 (クアラルンプール)でアジアのケムセックス支援動向を調査、② Day With(out) Art 2025 上映会+トーク(東中野、約 60 名)で国内の薬物・HIV をめぐる語りを検討、③ White Party Bangkok 2025 (4 万人超規模)でクィアイイベントにおけるハームリダクション実践を参与観察した。

⑦本研究では、既公開情報の収集・国際的な実践者会議への参加・訪問調査の 3 つの方法で情報を収集・統合し分析を行った。既公開情報は学術論文、国際機関・各国政府の統計資料・報告書、学会スライドや公開動画を対象とし、日本国内では十分に知られていないアジア地域の実践事例を中心に整理した。実践者会議は 3 件に現地またはオンラインで参加し、討論内容や資料を分析に活用した。訪問調査では 3 カ国 17 団体を現地訪問し、施設・プログラムの実見と関係者との意見交換を実施、文書資料の提供も受けた。

(倫理面への配慮)

調査を実施するものについては、所属機関、あるいはぶれいす東京の倫理委員会にて審査を受けた。

C 研究結果

①分析対象者 4,472 名のうち、生涯において薬物使用経験があると回答した者は 19.1% (854/4,472) であり、過去 12 か月以内の使用者は 3.3% (146/4,472) であった。過去 12 か月以内に使用された薬物はラッシュ (38.7%)、次いで覚せい剤 (25.4%)、大麻 (17.6%) であった。薬物使用経験者の 90.1% が「セックス時に薬物を使用した経験がある」と回答しており、使用動機としては「性的快感を高めるため」(90.8%)、「アナルセックス時の痛みを和らげるため」(66.2%) が多く挙げられた。薬物依存の重症度は全体として低く、約 73.2% が低度に分類され、直ちに積極的な医療的介入を要する水準ではなかった。一方、DAST-20 スコアが 6 点以上の中等度以上の依存と関連していた因子として、過去 12 か月以内の覚せい剤使用、ならびに薬物使用の動機としての「現実逃避」および「薬物を勧める相手と親密になるため」が抽出された。aOR 値(覚せい剤：6.85、現実逃避：3.17、親密性：3.97)

②抽出された文献は、484 件であった。内容を検討し、429 件を分析対象とした。除外した文献は、職場での使用薬物の危害低減に関する産業保健領域のもの、事故予防のもの、主たるテーマがハームリダクション以外のもの等であった。それらの解説としての報告は、複数の医学系雑誌および社会福祉系雑誌において、ハームリダクションをテーマとした特集での報告が多く含まれていた。報告内容では、アディクション治療のハームリダクションへの転換、内科等のプライマリー治療でのハームリダクションの導入が論じられている。

③分析の結果、【二重のスティグマの内在化】、【社会的孤立と経済的不安】、【レジリエンスと支援資源】の 3 つの主要カテゴリが抽出された。社会的排除の経験は自己否定感を深化させ、断絶された人間関係や不安定な雇用が生活基盤を脆弱化させていた。一方で、ピアサポートによる再生や選択的な自己開示が、スティグマ環境下での心理的安全性とレジリエンスを支えていることが示唆された。

④全国から 25 人の薬物使用者が参加した。地域社会において、支援が行き届いていない「アンメットニーズ」をテーマに検討を行った。具体的には、既存の医療機関、リハビリ施設、自助グループといった枠組みだけでは捉えきれない支援課題について議論が交わされた。

⑤ヒアリング調査では、薬物使用が HIV 治療の継続に影響を与えるとの意見があり、逮捕・勾留中に警察や刑事施設職員に同伴されて来院することで薬物使用が判明するケースや、出所日時の事前把握が困難なため福祉手続きや医療の連続性が損なわれる事例が報告された。一方、刑務所職員と良好な連携を築いている拠点病院の存在も確認された。

質問紙調査では全国 395 施設中 89 施設から回答が得られ(回収率 22.5%)、地域別では関東甲信越(東京除く)が最多(20.2%)、施設種別ではブロック拠点病院の回収率が 60.0% と最も高く、拠点病院は 18.8% と低かった。地域・施設種別・職種によって回答率に大きな差があり、支援体制の地域格差と施設種別による関与度の違いが示唆された。

⑥研究実践 1 (APCS 2025)：ケムセックスを孤独・承認・社会構造が交差する複合現象として捉え直す国際会議に参加。統合ケアモデルやハームリダクション型支援の有効性、コミュニティ主導実践の重要性が共有され、「二重犯罪化→医療回避」の悪循環と日本における「語りにくさ」の構造が示唆された。

研究実践 2 (Day With(out) Art 2025)：世界エイズデーの映像上映会(約 60 名)では、間接的メディアを通じて薬物・HIV・スティグマをめぐる対話が生まれた。日本では「語らないこと」自体が規範化されており、商業空間へのハームリダクション展開が未発達であることが確認された。

研究実践 3 (White Party Bangkok 2025)：バンコクの大規模クィア商業イベントを参与観察し、空間設計・スタッフ配置・医療機関連携・参加者間の相互扶助が重なり合う「内在的ハームリダクション」を確認。ケアが「当たり前」として空間に埋め込まれており、その欠如が日本との最大の差異として浮かび上がった。

⑦アジア太平洋地域のハームリダクション調査まとめ

アジア太平洋地域の実践者会議・訪問調査から、当事者中心の統合的支援とコミュニティ主導型ハームリダクションの重要性が確認された。支援アプローチとしては、ケムセックス支援の包括的枠組みの中にハームリダクションを組み込む形態が複数報告され、動機づけ面接や SBIRT など日本でも普及する手法の活用例も得られた。支援の場としてはナイトライフへのアウトリーチに加え、HIV・STI 検査・PrEP・メンタルヘルス支援をワンストップで提供する low-barrier なクリニックモデルが各国で展開されていた。

韓国では薬物取締り強化がケムセックスを行う MSM の摘発リスクやスティグマ増大につながる懸念が団体スタッフから指摘された。マレーシアでは世俗法とシャリア法の並存による「政策のパラドックス」が医療アクセスを阻む一方、当事者運営団体 LEV8 がハームリダクションと断薬支援を個別的につなぐ実践を展開している。タイでは過去の「薬物戦争」の教訓から人権重視の視点が共有され、交差性の視点を組み込んだコミュニティ主導型サービスが確認された。

いずれの地域においても、PWUD を単なるサービス利用者ではなく権利主体として位置づけること、コミュニティ主導型支援をフォーマルな医療システムと適切に連携させることの重要性が共通して示されており、日本における支援設計への重要な示唆となっている。

D 考察

①日本在住 MSM における過去 12 か月以内の薬物使用割合は 3.3% で、その多くが性的場面における使用であった。使用薬物はラッシュが最多であり、海外 MSM の Chemsex とは異なる特徴が示された。全体として薬物依存の重症度は低かったものの、覚せい剤使用者では重症度が高い傾向が認められたことから、薬物使用 MSM を一括りにした支援ではなく、使用薬物や使用背景に応じた段階的・個別的支援の必要性が示唆される。日本ではラッシュ等の規制強化に伴い、代替として覚せい剤使用が増加している可能性も報告されている (Hayashi et al. 2023)。このため、薬物ごとの使用状況を考慮した支援が重要と考えられる。

②近年、国内での報告が増え、実践報告もみられるなど、国内でのハームリダクションの注目が高まっているといえる。しかし報告内容は、依存症治療でのハームリダクションという文脈が中心である。薬物使用が当事者にとって自己治療であるとともに健康にかかわる問題であることを踏まえ、当事者の健康を支える生活支援としてとらえた場合の当事者の「ハーム」とその回避のために求められる支援や方策の検討は、喫緊の課題であると考えられた。

③生きづらさは外的排除とスティグマ内在化が連鎖し、孤立を介して受診回避や服薬中断、再使用リスクを高め得る。ピアサポートは非審判的な語りの場を確保し、選択的自己開示を支え、支援資源への接続を促すことで回復を支える。今後は抽出カテゴリーを基に、ピア支援で用いるアセスメント項目を整備し検証する。

④薬物使用に関連する支援サービスは、一般的に標準化されることが難しく、地域によってサービスの分布やサービスへの信頼度が大きく異なる可能性があり、薬物使用経験のある当事者にとって、個人情報の保護、匿名性の担保といった点においてサービス利用時に大きな不安を伴うことが示唆された。また、HIV 感染リスクの高い MSM の薬物使用に関連する支援領域は、性的な要素に加え、感染症科、精神科、救急科、違法薬物に関わる刑事司法手続き、本人と家族への心理支援、さらには公衆衛生の視点が含まれるため、専門領域が多岐にわたることが明らかとなった。サービス提供者の視点から臨む縦方向の専門性だけでなく、サービス利用者の視点から知ることのできる、学際的で領域横断的な横のつながりが必要不可欠であることが示唆された。

⑤ブロック拠点病院の回収率が 60.0% と高い一方、一般拠点病院は 18.8% に留まり、診療経験が豊富な大規模施設ほど本調査への関与度が高いことが示唆された。職種別では医師 20.5% に対しコメディカル 14.4% と差があり、施設種別による外来体制の違いが役割の格差に影響している可能性がある。地域別では九州・北海道で 40% 超の高回収率が得られた一方、東北・東海では 10% 台に留まり、刑事施設との距離

や連携実績といった地域特性が影響していると考えられる。今後はスティグマ尺度を用いた医療者の意識と診療継続の関連分析を予定しており、回収率向上のため調査期間を2026年4月まで延長し、医療の連続性に関わる要因のより多角的な解明を目指す。

⑥3つの研究実践を通じてハームリダクションの3つの実装形態(制度的・コミュニティ主導型・内在的)を区別し、特に商業空間に内在する『内在的ハームリダクション(intrinsic harm reduction)』という分析概念を提示した。

埋め込まれた内在的ハームリダクションの方が、コミュニティ主導型よりも先に根づきうる可能性である。日本のゲイバーやサウナ、クラブといった商業空間における萌芽を可視化し、正当な実践として位置づけ直していくことが、本年度の知見から導かれる実践的含意である。

以上を踏まえると、次年度以降の調査では、本年度基盤形成期に得られた国際比較の視点や「内在的ハームリダクション」に関する探索的知見を手がかりとして、日本の商業空間における実証的記述を段階的に進めていく。同時に、本年度実施した映像上映とトークセッションの成果も踏まえ、文化的実践を通じた「語りの場」の形成可能性について、継続的に検討していきたい。

⑦ハームリダクションは単独の施策ではなく、包括的かつ当事者中心の支援枠組みで展開される傾向にあり、国内で実績のある「動機づけ面接」等の手法は日本への応用可能性も高い。今後は東アジアの団体間ネットワーク構築が重要である。さらに、アジア太平洋地域のMSMやHIV陽性者等の支援においては、法制度と公衆衛生システムの二重構造が深く関与しており、各国の事例解釈にはこの構造的背景への配慮が不可欠である。

E 結論

以下の研究を通して、ミクロ、メゾ、マクロレベルでの研究を推進しつつ、薬物使用者の予防啓発の実現を目指す。

①日本在住MSMにおける薬物使用の実態および依存の重症度は限定的である一方、薬物の種類や動機により支援ニーズが大きく異なることが示唆された。特に覚せい剤使用者や心理的要因を背景とした使用者には、医療的対応のみならず、社会心理的支援を含む包括的な介入が求められる。

②文献検討により、本邦におけるハームリダクションに関する報告状況を把握した。次年度は、本結果を踏まえて、薬物使用経験のあるHIV陽性者に健康な生活のために薬物使用にあたって有効であった支援やツール、あるいは必要であった支援について、インタビュー調査を行う予定である。

③薬物依存を有するHIV陽性者の生きづらさは、二重スティグマの内在化、社会的孤立、経済的不安の三者が相互に作用し、当事者の自己肯定感を侵食する構造を持っている。一方で、ピアサポートネットワークを通じた回復のプロセスが、生きづらさを乗り越えるための重要なレジリエンス資源となることが明らかになった。

④薬物使用・HIV支援における地域連携をテーマとしたワークショップでは、9割以上の参加者が「良かった」と回答し、ハームリダクションや医療現場の実情、ピアとのつながりへの評価が寄せられた。支援サービスは地域によって分布や信頼度が大きく異なり、当事者は匿名性・個人情報保護への不安を抱えてアクセスしていることが示唆された。MSMの薬物使用支援は感染症・精神科・救急・司法・公衆衛生など多領域にまたがるため、縦の専門性に加え学際的・横断的な連携が不可欠である。ピアの当事者性は専門家ヒエラルキーの下層ではなく新たな専門性として再評価が求められ、地方でのサービスアクセス確保とスティグマ低減に向けた予防啓発のさらなる推進が期待される。

⑤ 2026 年 3 月 18 日時点の中間集計の結果、HIV 診療経験の豊富なエイズ拠点病院ほど、本調査への協力率が高い傾向が顕著に現れた。これは、具体的な事例に直面している施設ほど、薬物使用患者への支援に対する課題意識が強いことを示している。一方で、コメディカルの回答率が医師を下回っている現状から、病院種別によっては、多職種連携や情報共有体制の構築状況に課題があることが推察される。

⑥ 本研究が示したのは、「日本では関心がない」ということではなく、「ニーズが存在するが、それを安全に表せる場と言葉が欠けている」ということである。この認識の転換が、今後の研究と実践の出発点となる。

⑦ 本研究は MSM における薬物使用と HIV 感染が交差する領域のハームリダクション実践について、アジア太平洋地域の事例を通じて検討した。国際会議への参加および訪問調査から、当事者ニーズを重視した統合的支援の重要性が確認され、日本でも展開可能な取り組みに関する知見が得られた。今後は地域の当事者団体との連携をさらに深めることで、知見の蓄積と相互理解の促進が期待される。

<参考文献>

Hayashi, K., Wakabayashi, C., Ikushima, Y., & Tarui, M. (2023). Characterizing changes in drug use behaviour following supply shortages of 5-MeO-DIPT, alkyl nitrites and new psychoactive substances among men living with HIV in Japan. *International Journal of Drug Policy*, 118, 104080. <https://doi.org/10.1016/j.drugpo.2023.104080>

樽井正義(研究代表者)。(2018).『知っていただきたい感染症があります』。平成 27～29 年度厚生労働科学研究費補助金エイズ対策政策研究事業「地域において HIV 陽性者と薬物使用者を支援する研究」。特定非営利活動法人ぶれいす東京。
<http://www.chiiki-shien.jp/>

UNAIDS. (2019). Health, rights and drugs: Harm reduction, decriminalization and zero discrimination for people who use drugs. Joint United Nations Programme on HIV/AIDS. https://www.unaids.org/en/resources/documents/2019/JC2954_UNAIDS_drugs_report_2019

F 健康危険情報

なし

G 研究発表

研究代表者：生島嗣

【口頭発表(国内)】

1) 生島嗣、三輪岳史、玉城祐貴、赤嶺友紀、秋山満、沼田栗実、国見亮佑、竹内仁、池田詩子、池田博、市原浩司、仲村秀太、新里尚美、高野操、谷口俊文、水島大輔。北海道・沖縄県における PrEP 促進キャンペーンの広報活動とその課題：第 39 回日本エイズ学会学術集会・総会 プログラム・抄録集；2025 Dec 5-7; 熊本。

研究分担者：三輪岳史

【原著論文による発表 欧文】

1) Miwa, T., Strong, C., Ku, S. W., Li, C. W., Huang, P., Wu, H. J., Wakabayashi, C., Yamaguchi, M., & Ikushima, Y. (2026). Joint Associations of Undetectable=Untransmittable Awareness and Social Proximity with Sexual Decision-Making With People Living With HIV: A Cross-Sectional Study in Japan. *AIDS and Behavior*.

2) Chen, T. W.*, Miwa, T.*, Wu, D. B., Chu, I. Y., Joson, P. A., Ku, S. W., Wu, H. J., Li, C. W., Huang, P., & Strong, C. (2025). Optimizing Sexually Transmitted Infection Screening Packages in the Context of Doxycycline Post-Exposure Prophylaxis Use Among Cisgender Gay, Bisexual, and Other Men Who Have Sex with Men in Taiwan: A Discrete Choice

Experiment. AIDS Patient Care and STDs.
*Equal contribution

3) Miwa, T., Lin, CY., Ku, S.WW., Li, CW., Huang, P., Hsu, JH., Bourne, A., & Strong, C. (2025). Development of the Chemsex Assessment for Referral and Evaluation (CARE) with Preliminary Psychometric Properties: A Screening Tool for Referral Needs in Community Settings. Addictive Behaviors, 171, 108472.

4) Miwa, T., Strong, C., Ku, S.WW., Li, CW., Huang, P., Wu, HJ., Yamaguchi, M., & Ikushima, Y. (2025). Profiling the HIV Pre-exposure Prophylaxis (PrEP) Cascade in Japan: A Latent Class Analysis of a Nationwide Cross-Sectional Study. AIDS and Behavior, 30(1), 142-150.

5) Miwa, T., Strong, C., Hayashi, K., Yamaguchi, M., Wakabayashi, C., & Ikushima, Y. (2025). Drug Dependence Severity and Associated Factors Among Cisgender Gay, Bisexual and Other Men Who Have Sex with Men in Japan. Journal of Psychoactive Drugs, 1-10.

6) Miwa, T., Wakabayashi, C., Hayashi, K., Tanuma, J., Ikeda, K., Yokomaku, Y., & Ikushima, Y. (2025). Investigating the Moderating Effect of HIV Status Disclosure on the Link Between Discrimination Experience and Psychological Distress Among People Living with HIV in Japan Infected Through Sexual Contact. International Journal of Behavioral Medicine, 32(4), 608-618.

研究分担者：保坂嘉成

【学会発表】

1) 保坂嘉成，福正大輔，生島嗣．薬物依存を有するHIV陽性者の生きづらさに関する内容分析：第39回日本エイズ学会学術集会・総会 プログラム・抄録集；2025 Dec 5-7; 熊本．

研究分担者：大島岳

【原著論文による発表 欧文】

Oshima G. Queering Field(work): Kawaii Masculinity and the Embodied Making of Togetherness in Nightlife. Doing global fieldwork in turbulent times. Palgrave Macmillan. 2026 forthcoming.

【口頭発表(国内)】

1) 大島岳 2025「高齢期 HIV 陽性者の社会的脆弱性とレジリエンスー交差性理論と地域連携をつなぐ架け橋」，第39回日本エイズ学会学術集会・総会シンポジウム13（社・S）2025年12月7日．

2) 大島岳・加藤力也・牧原信也・生島嗣 2025「HIV陽性者「全国ピアサポート円卓会議」と各地域コミュニティセンターとの協働」，第39回日本エイズ学会学術集会・総会シンポジウム13（社・S）2025年12月6日．

H 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし